

## 9月定例会一般質問

### 総合行政情報管理システムと個人情報保護管理システムについて

平成23年9月2日

黒田英世

町の総合行政情報管理システムについてお尋ねをします。

一つ目はデータの保護と言う観点から質問させていただきます。

日々窓口で更新されたさまざまな情報はデータベース化され毎日、確実にサーバーに反映されているか。その情報が万が一の事故に備えて管理されバックアップ体制が取られてかと言うことであります。

二つ目には個人情報保護の観点から個人の情報がいかにして守られているかお尋ねします。

まずは、総合行政情報管理システムについてお聴きします。

先の3月11日に東北地方一帯を襲った大地震は同時に大津波を伴い福島原発は原発史上最悪の事故を起こしました。

今回の大地震と大津波で多くの自治体は庁舎もろとも住民基本台帳を始め行政上の重要な情報が一瞬のうちに失われてしまいました。

その結果、その後の住民サービスに重大な支障をきたし、例えば住民基本台帳が失われてしまったために、誰がどこの避難所に避難されているかも把握できず全国から集められた貴重な「義捐金や補償金」などの配布に支障をきたしている自治体が数多くあります。

反面、情報システムの基本通り情報管理をしっかりと行っていた自治体は早々に行政として住民サービスを再開していますし、今ほど申し上げた事などにも速やかに対応しています。

そこで津幡町の情報管理システムについてであります。日々窓口で更新されたさまざまな個人情報や行政情報はデータベース化されて一元的に管理されると同時に個々のパソコンからグループサーバーにそのデータが転送され、そこから更に統合サーバーにデータが送られているはずですが、この統合サーバーにはどのくらいのサイクルでグループサーバーからデータを退避させているのかをお尋ねします。

また、それらのグループサーバーを一括管理している統合サーバーが庁舎内のどこかに設置されているはずですが、その部屋の耐震性や空調管理、無停電電源装置などは確保されているのか、更に、万が一を考えた場合に備えて庁舎外のデータセンターへ情報を退避させているはずですが、その頻度はどの程度のサイクルでデータを退避させているかを合わせておたずねします。

具体的には津幡町の情報管理システムは三谷産業さんが構築したとお聞きしております。三谷産業さんのデータセンターは辰口にある北陸先端大の敷地に隣接する石川県のテクノパークの中にあるはずですし、メーカーのデータセンターを使っているとすれば当町は西日本の管轄でありますから関西を中心とする圏内にメーカーが管理するデータセンターが置かれています。これ等いずれかにデータのバックアップさせているはずですが、そのサイクルと手段についておたずねします。具体的にはバックアップを取る必要のある記憶媒体を人間の手を介して宅配便などでやり取りをしているのか、それとも通信回線を使って退避させているかお聞かせください。

次に個々人の行政データすなわち住民基本台帳ですが、町民一人ひとりの行政上必要なデータは個人ごとにデータベース化され必要に応じて検索・更新されています。

税務課が必要なデータも健康福祉課が必要なデータも住民課が必要なデータも一元的に管理されているはずですが、そこでお聞きしたいのは例えば税務課の職員が特定の個人のデータを参照したいときに、パスワードを入力してファイルを開き参照するとき税務課が必要な項目だけが見ることができて他の項目は見られない構造になっていることを確認したいと思います。

システムファイルがもしこのような構造になってなくてすべての情報が見れる構造になっているとすれば個人情報保護の観点から問題があると考えます。

最後にこれ等のデータは基本的には情報の漏洩防止と言う観点から外部へ持ち出すことがあってはならないのですが、万が一何らかの理由でやむを得ず外部へ持ち出す場合の取り扱い方法についてお尋ねをします。

これ等について岡本企画財政課長からご答弁をお願いします。

ありがとうございました。

庁舎内におけるバックアップシステムや統合サーバーを取り巻く環境や個人情報保護管理についてはほぼ完璧なシステムだと思います。

ただ、外部のデータセンターへデータを退避させバックアップを取っていないというのは大きな問題だと思います。外部のデータセンターへデータを退避させるには、とりわけ通信回線を使うとすれば暗号化するなどかなりの費用が掛かります。しかし先日の新聞報道にもありましたが被災されてすべてのデータを失った自治体が4ヶ月半と言う長い時間と莫大な費用をかけて、その媒体をメーカーに委託してデータを復元したとありました。この間ほとんどの住民サービスがストップしていたものと思われま

すが、来年度の予算編成に当たっては是非ともこの点を考慮し予算措置を講じていただくことをお願いしたいと思います。

## 9月定例会一般質問

このままで良いのか志賀原発に対する対応は

平成23年9月2日

黒田英世

私はこれまで原子力発電に対して、再生可能な自然エネルギーが実用化され商用ベースに乗るなるまでは容認する立場をとってきました。しかし今回の福島第一原子力発電所の事故に対する対応の杜撰さや政府や原子力安全保安院を含む関係各省庁、電力会社など原子力発電にかかわるすべての組織の隠蔽体質を嫌と言うほど見せ付けられました。

とりわけ8月25日の某地方紙の一面に東京電力は2008年に東北地方に高さ10mを超す大津波を予測しておりながら何の対策も取っていないばかりか、そのことを今年の3月11日のわずか4日前に経済産業省の原子力安全保安院に報告しています。このような重要な事柄を3年間も隠蔽していたということであります。

わが津幡町に電力を供給している北陸電力の志賀原発においても数々の事故隠しの事実は記憶に新しいものがあります。

更に、今年の夏は全国的に電力の需給バランスが崩れ供給不足になるとやかましく言われ節電を呼びかけておりました。全国の各企業や公共団体など当町役場をも含むすべての電力消費者のご努力で電力の供給不足という事態は今のところ避けられております。北陸電力管内に限って言えば需要が供給の90パーセントを超えたのはわずか8日間だけであり、この事も事前の報道とはかけ離れた結果であります。

そして私たちは、何より今回の事故で思い知らされたのは汚染された水や土、農産物、畜産物をはじめあらゆる汚染物質を確実にそして安全に処理方法すら確立されていない現実であります。

したがってこれら一連の処理施設の建設や処理費用含めると原発の発電コストは途轍もなく高いものになることを見せ付けられました。

さて、こうした環境の中で志賀原発から津幡町は国が定めたEPZの圏外であります。決して他人事ではありません。本町より直線距離で約40kmほぼ真北に志賀原発があります。ここで事故が起こり北風や北北東の風が吹けば「あっ!!!」という間に放射能を含んだ大気に汚染されてしまいます。また、同様に敦賀や美浜、大飯、高浜原発も200~250km圏内にあり決して遠い距離ではなく、これも南西の風が吹けば前述の通りの事態となることは論を待つまで

もありません。

これらに対する地元石川県の対応は基本的には「国」の対応を待つだけの姿勢ではありますが、それでも石川県の 9 月補正予算案の中には大気中の放射線測定強化のために固定型モニタリングポストの購入費として 7400 万円を計上しておりますし、今回の事故を受け再生可能なエネルギーの導入促進に向けて調査を開始するとあります。

先の 6 月の定例会では矢田町長は「津幡町の対応は県の対応を見極めてから」と答弁なさいましたが本当にこのまま座っていて良いのでしょうか。

以上のような状況に鑑み「安全と安心の街づくり」を目指す津幡町として、未来のエネルギー源を原子力に頼ろうとしている国の政策に対してはもとより、とりわけ志賀原発に対する当町として独自の見解を明らかにし、県や北陸電力に対して志賀原発の再稼働やプルサーマル計画を中止させるよう要請するべきではないでしょうか、

最後に当町は「相互災害協力協定」をどこの自治体と締結しているかお教えてください。

以上の質問に対して矢田町長のご見解をおきかせください。

## 9月定例会一般質問

### 教育相談窓口の充実について

平成23年9月2日

黒田英世

本質問は先の6月定例会において義務教育終了までの医療費無料化と同じく津幡町における「子育て支援、子育て環境の充実」の一環であるとして捕らえていただきたく思います。

今、子供たちの世界には「引きこもり」や「不登校」「いじめ」「児童虐待」「学級崩壊」などが少なからずあります。とりわけ「いじめは」その実態を掴むことすら難しく下手な対応をすれば逆にエスカレートし、取り返しのつかない事態をまねくこととなります。

また、これ等の犠牲となる児童の数はマスコミで報道されているだけでも少なくありませんし、こうした児童を抱える親御さん達や現場の先生方や本人自身も含め自分たちだけで何とかしようと悩み続け必死の努力をされているのが現状ではないでしょうか。

ともすれば自らの育て方に自責の念を抱いたり、原因探しを始めたり、夫婦で責任を押し付けあったり、腫れ物に触るようなかわり方をしたり、そのうちどうにかなるだろうとただ待つだけの対応をしたり、と言うことを余儀なくされています。

児童自身やご家族だけで問題を抱え込んだ挙句自らやご家族が疲れ果ててしまい、その後の対応を誤ってしまった例は数多く見聞きします。

また、学校の先生方もこれ等の対応に限られた時間の中で努力され苦慮されているのが現状ではないでしょうか。

加えて、本人自身も「このままではいけない、何とかしなければ」と苦悩の毎日を送っておられます。

このような事態の背景にある病気や障害は、総合失調症・うつ状態・うつ病・強迫性障害・パニック障害、発達障害などがあるとされています。

そこでこうした問題を一日でも早く解決に導くために、悩みを少しでも軽くし状態を良くするために、親御さんや先生方・ご本人たちが「気軽」にこうした問題に「気安く」相談に乗ってもらえる窓口を新設することを提案したいと思えます。

この種の窓口は県が設置しているものが多く県内には20箇所あります。また、県立以外の施設は加賀市・小松市・白山市・七尾市・輪島市・内灘町に1箇所ずつ、そして金沢市に2箇所・わずか8施設しかありません。

そしてその多くは児童相談所や地域・福祉センターに併設されています。津幡町には石川河北地域センター内にありますが実質的に機能しているのです。

ようか。

こうした悩みの相談に来られる方はできれば他人に知られたくないという気持ちが強いわけですから、窓口をどこにどのような形でといった設置場所や窓口のレイアウトについても細心の工夫が必要だと考えます。

そして窓口には児童相談所の職員や教育者などがほとんどですが、それらに加えて心療内科の医師や保健師さんなども相談にあたり、秘密保持と適切なアドバイスができる体制を一日も早く整え「子育て環境の充実した町」を目指すべきと考えます。

これ等が実質的に機能し実績を上げることができれば副次的に津幡町のイメージアップとなり人口増に一役買ってくれるものと信じています。

本質問のご答弁は八田学校教育課長にお願いします。